

いちのせき 商工会議所ニュース

Vol.641

2022

2

お買い物は
地元商店で!!

一関大初売り開催



餅まきで大盛り上がり



開会セレモニーで行われたバレーンセレモニー



一関祝い餅つき振舞い隊による餅つき

目次

- 2-5 一関市への提言・要望
(市の回答①)
- 6 コロナウイルス感染症に関する
支援情報
- 7 お知らせコーナー
- 8 Top interview

新年を迎え、感染症対策を行いながら各地で抽選会やスタンプラリーなど初売りのイベントが行われました。

一関大初売りは、前年は新型コロナウイルスの影響でイベントが中止されましたが、今回は2年ぶりの開催となりました。

開会セレモニーで小岩会頭は「ウィズコロナでうまく回る経済を目指していきたい」とあいさつ。来場者と一緒にバレーンリリースを行いました。

そのほかにも一関祝い餅つき振舞い隊による餅つきや一関民謡保存会による民謡など、様々なイベントが行われました。

一関市への提言・要望

〈一関市の回答①〉

令和3年11月8日に一関市に提出した提言・要望に対する回答がありました。



佐藤市長に提言・要望書を提出

1 ポスト・コロナを見据えた支援について

新型コロナウイルス感染症は未だ収束を見通せず、飲食、宿泊、交通、イベント、観光をはじめ多くの業種において影響が続いている。当地域においては、市当局のご尽力によりワクチン接種が進み感染者が確認されない日があることから、感染状況を見据え、いわて飲食店安心店舗の第三者認証等を活用し、感染対策を推進しつつ、消費・需要の喚起を図り、感染防止と社会経済活動の両立に向けて進んでいかなければならないと考えている。地域経済の回復に向け、これまでどおりワクチン接種を積極的に進めるとともに、コロナの影響を大きく受けた事業所に対する支援と、経済の循環を図る施策への積極的な取り組みをお願いしたい。

回答

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業所に対する支援や経済循環を図る施策の取り組みについては、国や県における経済支援策や観光需要喚起策、さらには新型コロナウイルス感染症の感染状況などに注視しながら、引き続き、必要な支援策を講じてまいります。

(商政課・観光物産課)

2 持続可能な地域経済の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進について

人口減少や少子高齢化に起因する社会課題が次々と顕在化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大で、社会生活そのものが変容するなど、事業者の経営環境にはこれまで以上に大きな変化が押し寄せている。各事業者には、それぞれの変化に適應する力が求められるものの、個々の取り組みのみでは、十分な対策を行えていない状況である。

事業者が様々な環境の変化に対応し、事業継続力を強化していくためには、Society 5.0(※1)、を見据えたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による、地域産業全体の変革と社会課題への対応が必須である。

そのため、人材の獲得や育成、創業、事業承継、連携の深化といった様々な分野におけるDXの推進施策を展開いただきたい。なお、施策の企画、実施にあたってはDXが広範囲な領域に関わることから、市当局の課室や関係機関を横断した取り組みにより「持続可能な地域経済の構築」に向けた産学官の取り組みをより一層強化していただくとともに、当所も一体となって推進していきたい。



グランドデザイン策定会議

※1 Society 5.0…サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)

回答

行政サービスにおいてデジタル技術を活用し、住民サービスの向上を進めることともに、行政の各分野において、デジタル化の視点を持った施策の検討を図っていききたいと考えております。

市では、事務処理の効率化のため、AIやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーションソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化)の活用に取り組んでいるほか、本年11月からは、県内初の取り組みとして、行政手続のオンライン申請を開始したところであり、今後、他の分野においても、順次デジタル化に取り組んでまいります。

(総務課)

3 中心市街地活性化「まちは公園、みんなでつくる100年のまちづくり」について

(1) 一関市まちづくりグランドデザインの推進について

まちづくりについては、当所からの「まちには公園」の提言書や当市が策定した「一関地域中心市街地ゾーニング構想」があるが、社会情勢や商店街・地域を取り巻く環境の変化に対応し、実効性のあるまちづくりを目指し、将来の一関中心市街地を地域住民に具体的に見える形にする必要がある。当所では一昨年から「一関市まちづくりグランドデザイン策定100人委員会」を設置し、中心市街地活性化の推進及び地域にある商店街とその周辺の活性化を図るため、「一関まちづくりグランドデザイン」の策定に取り組んでいる。

初年度は、市民(100人委員会)が中心となり、ワークショップ形式で、まちづくりの課題や将来について検討を重ね、昨年度は、その検討結果を踏まえ、作業部会を中心にJR一ノ関駅周辺の「中心市街地」や市内各地の商店街などに置かれた「地域拠点」それぞれの役割や10年後の姿を提言書(基本構想)としてまとめ、市当局へ提出したところである。

現在、作業部会を中心に基本構想の「10年後の姿」に基づき、地域の発展に効果的な行動計画の検討を進めており、それら具現化に向けて一体となった取り組みの推進を図りたいと考えている。

回答

「一関市まちづくりグランドデザイン」については、基本構想の段階から、貴会議所と市職員、市民等で構成する幹事会及び作業部会で、当市のまちづくりについて議論を重ねてまいりました。市の中心市街地

等の活性化のための施策の参考とするほか、現在、「行動計画」の作成についても同様の体制で検討しているところであり、引き続き、具現化に向けて一体となって取り組んでまいりたいと考えております。

(商政課)

(2) NECプラットフォームズ(株)一関事業所跡地の取得について

NECプラットフォームズ(株)一関事業所跡地については、将来を見通した当市の発展を考える上で、非常に重要なエリアであることは論を俟たないところである。

今後、当該土地の譲渡方法や形態に関わらず、民間企業が取得、活用することとなった場合、これまで当所が市民と共に「まちづくりランドデザイン(基本構想)」としてまとめ、その考え方をちりばめていた一関市総合計画後期基本計画の方向性にも差異が生じてくる恐れがあるなど、市民の意図とは異なる活用になることが懸念される。

当該土地は、一関市のまちづくりを考えていくためには、無くてはならない場所であることから、早期に取得されたい。

回答

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地については、新幹線駅に接した広大な整形地であり、様々な用途に活用できる非常に資産価値の高い土地であると考えております。

市としては、このような将来性のある土地を、市の最重要課題である人口減少に対処するため、この土地を「雇用創出の場」として活用してまいりたいと考えております。一方で、当該跡地については、市議会取得関連議案が2度にわたり否決されており、市議会での主な否決理由としてあげられていた課題を可能な限り解決したうえで臨

む必要があると考えていることから、利用に向けた具体案や運営手法などを示す必要があり、そのための検討期間が必要になるものと捉えております。

市では、このことを踏まえNECプラットフォームズ株式会社本社を訪問し、時間的な猶予の申し入れをしてきたところであり、今後、当該跡地の取得に向けた協議を本格的に進めてまいりたいと考えております。

(プロジェクト推進室)

(3) 東北本線の高架化について

東北本線の高架化については、一関遊水地事業の一つとなっているJR東北本線磐井川橋梁の架け替えに伴うもので、国とJR東日本で検討されると伺っている。

JR一ノ関駅周辺の整備において、線路による東西エリアの分断解消を図るため、東西自由通路の整備と併せ、駅舎の橋上化については、中心市街地の活性化を推進するうえで重要なことから、早急に推進されたい。

なお、当所として一関市拠点駅推進協議会とともに、行政と一体となって活動していく用意がある。

回答

東北本線の高架化については、国土交通省による磐井川堤防改修に伴う、JR東北本線磐井川橋梁の架け替え計画との関連があるため、国土交通省とJR東日本との協議が前提となるものであります。

市としては、この協議の推移を注視してきたところでありますが、多額の事業費が見込まれることから、実現は難しいものと考えております。

また、東西自由通路の整備及び駅舎の橋上化については、NECプラットフォームズ一関事業所跡地の利活用をはじめ、貴所により進められている「一関市まちづくりランドデザイン策定」など、駅周辺整備

の機運が高まっておりますことから、国土交通省とJRとの協議を注視しながらも、並行してJRと整備に関する情報交換を進めてまいりたいと考えております。

(プロジェクト推進室)

(4) 中心市街地内にある空間・建物を活用した街なかイベントの実施について

新型コロナウイルス感染症の影響により、本年の一関春まつりをはじめ、一関夏まつり、一関地方産業まつり「商工祭」「福の市」など、様々なイベントが中止された。感染防止対策を講じながら、多くの市民が街なかを回遊することにより、中心市街地の賑わい創出とコロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復が図れるよう、各種まつりやイベントについては、街なかで実施されるよう努められた。



街なかイベントとして開催している「福の市」

回答

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年、令和3年の市内の様々なイベントは中止を余儀なくされました。街なかイベントの開催は、商店街の賑わいに繋がるほか、落ち込んだ地域経済の回

復にも有効であると考えています。

コロナ禍であっても、市民が安心安全に参加できるイベントとなるよう、イベント開催のガイドラインに従って感染防止対策を講じることが重要であることから、各種イベントの実行委員会に対し、街なかでの開催も含め、検討していただくよう働きかけてまいります。

(商政課)

(5) 蔵のひろばや空き店舗を活用した先人記念館・観光物産館の設置について

色川武大や井上ひさしなど一関市に縁のある著名人が残した資料については、蔵のひろばや中心市街地に点在する空き店舗や空き家を先人記念館として活用することにより、一関市や平泉町を訪れる多くの観光客が中心市街地を回遊する効果をもたらす、街なか滞在時間の延長が期待される。

先人記念館の設置とともに、地域の特産品や6次産業化と農商工連携による当市のオリジナル商品を展示販売する観光物産館を駅周辺に整備することについて検討願いたい。

回答

蔵のひろばや空き店舗を活用した先人記念館については、店舗の改修や家賃、施設の運営や管理など、ハード面・ソフト面における長期にわたる課題もあることから十分な検討が必要と考えており、観光物産館の整備についても、観光関連団体や事業者、関係各課等との検討が必要と考えます。

(観光物産課)

(6) 市民の安心・安全のための防犯カメラの設置について

防犯カメラは、犯罪の防止に役立つものとして全国的に、主に民間施設内での設置が進み、市民の関心も高まりを見せている。一方プライバシーの保護に十分配慮した運

用が求められてもいる。安心・安全なまちづくりの観点から、防犯カメラを商店会組織等で設置する際の補助制度について検討したい。

回答

防犯カメラの設置は、犯罪の抑止に一定の効果があると考えられるものの、全国における設置状況からみると、犯罪の発生件数の多い大都市圏と比べて、当地域は、直ちに設置が必要な状況には至っていないと考えているところであります。

また、市では、個人情報取り扱いの観点から、公共施設内に限定して防犯カメラの設置を行ってきた経緯があり、現時点では、不特定多数の方が行き交う通りや、車道への設置を行う予定はありません。

なお、商店会や自治会等において、防犯カメラの設置を検討している場合には、防犯カメラは、犯罪の抑止や事件解決への有効性が認められる一方で、設置や運用には配慮すべき点が多いことから、設置する方が配慮すべき運用・管理について示すとともに、民間団体における自動販売機（防犯カメラ内蔵の自動販売機）を活用した防災・防犯システムの活用について提案してまいります。

（生活環境課）

4 人材・人員不足の克服と後継者の確保について

(1) 人材・人員不足の克服について

少子高齢化の加速、若年者の人口流出等による人材・人員の不足は全国的な課題として深刻化しており、中小企業においても重要な課題となっている。

一関公共職業安定所によると、8月の管内月間有効求人倍率は1・50倍となり、6か月連続で前年同月を上回っている。新型コロナウイルスの影響に伴い、各事業所が

雇用調整助成金を活用して雇用の維持を図っていることが大きいとみられるが、求人増加は、人手不足を背景に経営状況が厳しくても採用意欲があるとみている。

当市における人材・人員の不足を克服するためには、新規高卒者の地元就職率の向上策はもとより、進学希望者、保護者並びに学校関係者（教員）へ多くの地元企業を知る機会を提供し、地元企業への理解を深めることが重要である。また、移住定住の観点からU・J・ターンがしやすい環境づくりとともに、女性・高齢者・外国人など、多様な人材が活躍できる働く場の確保など、総合的な基盤の整備について、市当局と協調しながら取り組んでいきたいと考えている。当市の積極的かつ主体的な施策展開を期待するものである。

回答

地元企業の魅力を発信する取り組みとして、中学校や高校を会場としたパネル展の開催や、「中東北就職WEB企業説明会」及び「中東北就職ガイダンス」の開催、専門技術人材の就職マッチングを図る「中東北専門技術人材確保支援事業」について、貴会議所と連携して取り組んでいるところであります。

また、市が主体で、高校2年生を対象とした就職選択応援ガイダンスや、一関高等等を対象とした企業見学ツアーを実施しております。

さらに、ハローワーク等の関係機関と連携し、高校1・2年生を対象とした企業説明会や、就職担当教諭と企業との情報交換会を開催しております。

また、本年度事業として、WEBを用いた地元企業の紹介を行う「一関市就職情報適応システム」の構築や、就職氷河期世代を対象とした無業者の把握、支援対象者の登録拡大、就職マッチングによる就職支援、



市内中・高を巡回し、県内企業の情報発信をしている
パネル展「いちのせきワクワクwork展」

U・J・ターン希望の就職氷河期世代向けの働きかけにより、市内就労人口の増加を図る取り組みを行っております。

事業計画していた一部の事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から事業を中止したものもありますが、感染状況を見極めながら、実施可能な手法を検討し、地元就職のための支援を充実してまいります。

（工業労政課）

(2) 事業承継への対応について

少子化や高齢化、そして厳しい社会経済状況により、全国の中小企業においては後継者不足が大きな課題となっている。当地域においても同様の傾向が続いていることから、全国でいち早く事業承継対策を担う中小企業支援室を設置し、一関市の支援をいただきながら一関信用金庫と連携し、事業承継対策を推進してきたところである。本年度は、「事業承継情報ネットワーク・iネット」の構築による市内関係機関（一

関信用金庫、岩手県信用保証協会、日本政策金融公庫一関支店、岩手銀行、北日本銀行、東北銀行）との連携強化とともに、「M&A情報バンク・iマッチ」による市内M&A情報の効率的な周知と活用など、事業主が行動を起こしやすい、かつ効果的に情報を活用することができる仕組みづくりを進めている。

また、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携により、市内73事業所の事業診断を実施し、相談を希望する事業所の抽出と訪問活動を展開している。

市当局においては、事業承継の重要性について、より一層の社会浸透を図る対策を講じるとともに、今後とも当所と一体となった取り組みを推進されるよう期待するものである。

回答

市内の中小企業者、小規模事業者の後継者不足は重要な課題であると認識しております。

市としては、貴会議所が設置している中小企業支援室に対し費用の一部を助成し、事業承継の対策を推進していただくよう支援しているところです。

今後、国や県等の事業承継支援制度を活用するほか、貴会議所とともに積極的な周知活動や相談対応に当たるなど、市内の中小企業者、小規模事業者の円滑な事業承継の推進に努めてまいります。（商政課）

(3) 一関工業高校の存続について

商工業の健全な発展、さらなる地域振興のためには、それを担う人材の確保、育成は不可欠であり、当地域においては、一関工業高校をはじめとする県立高校や私立高校において地元産業を支える技術者、後継者の育成、教育が行われている。

県教委が示した「新たな県立高等学校再

編計画後期計画」では、一関工業高校と水沢工業高校の統合計画が盛り込まれているが、地元で専門の学校や学科があればこそ、地元出身の産業人材を育てることが可能であり、このことが当該地域の産業経済を支えてきたものと認識している。

ついでに、当該地域における製造業、建設業など産業経済の人材確保を図る観点から、一関地域への工業高校の存続を強く県へ働きかけられたい。

回答

県教委より新たな県立高等学校再編計画後期計画が示されましたが、市としては、子どもたちの教育環境、地域社会が求める人材育成、国際リニアコライダーを見据えた地域づくり、本県における産業振興のあるべき姿を踏まえ、将来を見据え、新たな県南地域の工業教育を担う基幹校のあり方について、9月27日に県教育委員会教育長宛て、提言書を提出したところであります。当市からは、岩手県南地区、宮城県北地区からの通学可能な工業高校や産業用地内に隣接した工業高校などの構想案を提案しました。

今後一関地域への工業高校の存続について、機会を捉えて県に働きかけてまいります。

(政策企画課)

5 国際リニアコライダーの誘致にこころ

本年6月、ILC国際推進チームから文部科学省に「ILC準備研究所設置に係る提案書」と「諸課題に対する回答書」が提出された。

時を同じくして、文部科学省では、7月に「ILCに関する有識者会議」を再開し、年度内を目途に専門の見地から見解をまとめることとしている。

コロナ禍の中で、推進運動が難しい面もあると思われるが、引き続き市民の意識醸成や受け入れ態勢の充実を図ると共に、県や関係団体と連携しながらILC誘致に向け、引き続き国に対し積極的に要望活動を展開していただきたい。

また、まちづくりにおいては、ILC誘致実現後を見据えた統一した考え方に基づく活動を推進することが有効であると考え、市当局が策定した「ILCを基軸とした一関まちづくりビジョン」と、昨年、当所から当市に対し提言した「一関市まちづくりグランドデザイン基本構想」と、現在取り組んでいるアクションプランを踏まえ、一層の協働の推進を期待するものである。

回答

当市では、ILCを基軸としたまちづくりを掲げており、これまで、東北ILC推進協議会やILC実現を熱望する住民の会をはじめ、岩手県南・宮城県北でILC誘致を推進する団体、関係自治体などと連携しており、政府や国会議員などへ要望を行ってきており、引き続き、関係団体等と連携して、ILCの日本誘致に関する方針の早期決定を政府に働きかけてまいります。

ILCを見据えたまちづくりについては、東北ILC事業推進センターなどの関係団体・関係自治体とともに、広域的な視点に立って検討を進めてまいります。

また、東北ILC推進協議会が東北におけるグランドデザインを示しているところですが、東北全体、県全体のプランとの調整を図りながら検討を進めべきと捉えており、まちづくりの具体的な検討に当たっては貴会議所が取り組んだ「一関市まちづくりグランドデザイン策定1000人委員会」での検討結果も参考に、市民との意見交換等を経ながら、検討を進めていくべきと捉えております。

(ILC推進課)

岩手県南・宮城県北 ILC誘致推進大会開催

12月24日、一関文化センターを会場に、ILC実現を熱望する住民の会(会長 一関商工会議所 小岩邦弘会頭)、登米市国際リニアコライダー誘致推進協議会、気仙沼市、一関市の4者が主催し「岩手県南・宮城県北 ILC誘致推進大会」を開催しました。

目的を▲ILCの学術的意義について理解を深めること▲ILC誘致推進に向けた機運の醸成を図ること▲誘致に向けた地元の熱意を発信することとして開催したものです。

新型コロナウイルス感染症防止の観点から一般参加は見送り、岩手県南、宮城県北の誘致推進団体や行政機関から約400人が参加しました。

佐藤善仁一関市長は、発起人代表として「ILCは我が国が初めて主導する国際プロジェクト。政治と経済の両輪で実現を」とあいさつ。小野寺五典衆議院議員や飯澤匡岩手県議会議員などの出席者から激励のメッセージをいただきました。



その後、ILC推進パネル委員長(東京大学素粒子物理国際研究センター特任教授)の山下了先生から「ILCの最新動向」について、東北ILC事業推進センター代表(岩手県立大学学長)の鈴木厚人先生から「東北におけるILCの取組状況」について基調講演をいただきました。

大会の結びには、「ILCは国や地域、言語、宗教などの隔てなく、世界中の研究者、技術者が結集するアジア初的大型国際科学技術拠点であり、その実現による波及効果は日本全国、世界に及ぶ。特に、建設候補地である東北では、ILCの建設、運用を通して、国際的なイノベーション拠点の形成等が進むことが期待される。これにより、世界に開かれた地方創生、東日本大震災からの創造的復興が実現し、ひいては日本の成長にも貢献できるものである。私たちは、本日の大会参加者の総意をもって、ILCによる「新しい東北」の扉が開かれるよう、岩手県南・宮城県北地域が一体となりILCの実現に向けた取組を力強く推進していくことを宣言する。」との大会宣言が満場の拍手で採択されました。

新型コロナウイルス感染症関連補助制度

(国)

事業復活支援金

会員の皆様は

電話での事前確認可能!!

●法人は上限最大 250 万円を給付

●個人事業主は上限最大 50 万円を給付

新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者に対して、事業規模に応じた給付金を支給します。

対象者 新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上または30%～50%減少した事業者。業種・地域は問いません。

申請期間 2022年1月31日(月)～5月31日(火)

給付額 給付額＝(基準期間^{※1}の売上高)－(対象月^{※2}の売上高)×5

※1 基準期間 「2018年11月～2019年3月」、「2019年11月～2020年3月」、「2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間(対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月(基準月)を含む期間であること)。

※2 対象月 2021年11月～2022年3月のいずれかの月(基準期間の同月と比較して売上が50%以上、または30%以上50%未満減少した月であること)。

給付上限額

売上高減少率	個人事業主	法人		
		年間売上高 ^{※3} 1億円以下	年間売上高 ^{※3} 1億円超～5億円	年間売上高 ^{※3} 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※3 基準月を含む事業年度の年間売上高

申請方法 申請用のWEBページによる電子申請。

STEP 1

アカウントの
申請・登録

STEP 2

必要書類の準備

STEP 3

事前確認の実施

STEP 4

電子申請

まずは商工会議所へ
お電話ください!!



申請書類 確定申告書、対象月の売上に係る帳簿、履歴事項全部証明書(法人)、本人確認書類(個人)、通帳、宣誓・同意書(会員以外や特例を用いる場合は別途必要書類有)

(市)

観光案内看板等整備事業費補助金

対象者 観光物産施設、飲食施設、ホテル、旅館、バス・タクシー業で事業を営んでいる者 他

対象経費 観光案内看板等を新たに設置、改修、修繕するために必要な経費

補助額 対象経費の2/3以内の額、看板等1基あたり、上限30万円

申請期限 2022年3月31日(木)

申請方法 事前の相談が必要です。(事業対象の確認や、申請書類のご案内をいたします)

事前相談・お問い合わせ先 一関市商工労働部 観光物産課 電話 21-8413

補助金申請や経営相談については、一関商工会議所へご相談ください!!

TEL. 本 所 23-3434
東山支所 47-2492

花泉支所 82-3130
室根支所 64-2063

大東支所 75-2448
川崎支所 43-2440

千厩支所 53-2735
藤沢支所 63-2050

一関まるごと スタンプラリー

令和4年 1月20日^①～2月20日^②

300円^③以上の買い物で5店舗のスタンプ集めて
総額100万円の豪華景品を当てよう!!

8つの地域のうち5地域の店舗の
スタンプを集めるとますますお得!!

A賞 いわて南牛3万円分 (15名)

- ・市内8地域（一関、花泉、大東、千厩、東山、室根、川崎、藤沢）のうち5地域の店舗のスタンプを集めた方から10名
- ・地域にかかわらず5店舗のスタンプを集めた方から5名

B賞 5千円相当の特産品 (50名)

C賞 3千円相当の特産品 (100名)

【参加方法】

- ①加盟店でスタンプ台紙をもらう。
- ②加盟店で300円以上(税込)お買い物をしスタンプを押してもらう。
(※1店舗1スタンプまで)
- ③スタンプを5店舗分集めたらスタンプラリー加盟店又は一関商工会議所本所・各支所へ持参すると抽選で豪華景品が当たります。

【応募〆切】 令和4年2月20日(日)

【主催】 一関商工会議所
☎0191-23-3434



加盟店一覧

所得税・消費税確定申告 個別相談会のご案内

地区	日程	会場
本所	2月22日(火)・28日(月) 3月3日(木)・7日(月)・10日(木)	一関商工会館
花泉支所	2月28日(月)・3月7日(月)・11日(金)	花泉商工会館
大東支所	2月25日(金)・3月4日(金)・11日(金)	大東商工会館
千厩支所	2月28日(月)・3月9日(水)・14日(月)	千厩商工会館
東山支所	2月24日(木)・3月4日(金)・11日(金)	東山商工会館
室根支所	2月25日(金)・3月3日(木)・10日(木)	室根商工会館
川崎支所	3月4日(金)・11日(金)	川崎商工会館
藤沢支所	2月22日(火)・3月3日(木)・10日(木)	藤沢商工会館

- 時間 10:00～16:00 (昼食時間 12:00～13:00を除く)
- 相談員 東北税理士会一関支部所属税理士、商工会議所職員
- お問い合わせ 一関商工会議所本所・各支所

※相談を希望される方は、最寄りの本所・各支所へお問い合わせのうえお越しください。

※必要書類を必ずご持参ください!

- ・税務署から送付された「確定申告のお知らせ」はがき
- ・確定申告に必要な関係諸帳簿
- ・国民健康保険料の納付控
- ・国民年金保険料控除証明書
- ・小規模企業共済、生命保険料などの控除証明書
- ・昨年度の決算書、申告書の控
- ・印鑑

※確定申告にはマイナンバーが必要です。

申告者本人はマイナンバーカード又はマイナンバー通知カードと身分証明書が、配偶者、扶養者は個人番号が必要です。

※一関税務署から確定申告書用紙に代えて「確定申告のお知らせ」はがきが送付されています。申告相談にお越しの際に、お持ちください。

新春経済講演会延期のお知らせ

1月19日に予定しておりました新春経済講演会は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、日程を延期いたしました。今後の開催日時につきましては改めてご案内いたします。

お問い合わせ 当所経営支援課

第15回せんまやひなまつり開催中止のお知らせ

2月11日～3月3日まで開催を予定しておりました第15回せんまやひなまつりは、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、中止することとなりましたのでお知らせします。

お問い合わせ 千厩ひなまつり実行委員会
TEL 53-2735 (当所千厩支所内)

【岩手県医療局より】

県立病院の領収証書の裏面を活用した 広告掲載に係る需要調査について

岩手県医療局では、県立病院において発行している患者用領収証書の裏面を活用した広告掲載の募集を検討しており、当該広告掲載に係る需要調査を行っております。

詳細については、ホームページのお知らせに掲載しておりますのでご覧いただき、調査票への記入及び提出のご協力をお願いいたします。

回答期限 令和4年2月15日(火)

回答・問い合わせ先 岩手県医療局業務支援課

TEL 019-629-6337(直通) FAX 019-629-6369

各部会を開催

各部会を、下記の通り開催します。

- ・商業部会 2月17日(木)
- ・工業部会 2月22日(火)
- ・金融理財部会 2月18日(金)
- ・観光部会 2月25日(金)
- ・建設部会 2月21日(月)
- ・サービス部会 2月25日(金)

※詳細は今月号に所属部会のご案内を同封しておりますので、ご覧ください。

「出前無料労働相談会」の開催について

職場のトラブルで悩んでいませんか?

労働者と使用者との間の様々な問題について、岩手県労働委員会の委員(弁護士、労働団体役員、経営者等)が相談に応じます。予約優先。

日時・場所

2月19日(土) 午後1時～午後4時

奥州地区合同庁舎

3月6日(日) 午後1時～午後4時

いわて県民情報交流センター アイーナ8階

※当日会場での受付は午後3時まで

お問い合わせと予約

県労働委員会事務局 TEL 0120-610-797

(平日 8:30～17:15)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に伴い、中止や延期とする場合があります。開催の有無について、ご来場前に労働委員会ホームページ又は上記お問い合わせ先へ確認をお願いします。

Top Interview

確かな技術で安心をお届けします

三浦設備

＜会社概要＞

三浦設備
代表 三浦貴史
事業内容 住宅設備・上下水道工事
所在地 一関市花泉町花泉字東鹿野18-4
TEL 48-3947
FAX 48-3948

— 貴社の歴史を教えてください —
震災後の平成25年、私が32歳の時に創業し、今年で9年目になります。

それまでは他市の同業種の会社に勤めていましたが、以前から、地元である一関市で仕事がしたいと思っており、独立しました。前職を辞める時には、自分でやってみようという思いが最初からありましたので、他の会社で就職するという選択はありませんでした。不安はもちろんありましたが、震災後ということもあり、開業当時は陸前高田市や大船渡市など沿岸地域の復興工事に携わることが多くありました。花泉からですので、現場までの距離が長く、朝早く出なければならぬことは大変でしたが、すごくいい経験になりました。

創業してからは、懇意にしてくれるお客様がついてくれるまでが大変でした。先輩の水道業者さんから下請けで頂いた仕事などを何年かやっていくうちに、一般のお

客様から声をかけて頂くことが多くなってきました。

現在は、一関市内をメインに、2人の従業員と、妻と私で仕事をしています。

平成25年に創業してからすぐ会議所に参加し、その後青年部活動も始めました。青年部では、業種は違っても同じような課題を抱えていたりする会員も多く、楽しみを共有したりすることもできました。



また、多くの会員同士のつながりの中から仕事に結びつくこともあり、すごく良かったと思っています。

— 貴社の事業内容を教えてください —

主な仕事は、設備工事です。また、一般住宅の上水道工事や、下水道に切り替える水洗化工事、水

回りのリフォーム工事などを施工しています。

漏水修理や凍結など、水道関係は急にトラブルが起きることがあります。連絡をいただくときのお客様の気持ちは「早くいつもどおりに使えるようになってほしい」と思っているはずなので、できるだけ早くお客様のご要望にお応えできるよう心がけています。昨年は大雪だったので、年始からずっと水道関係の作業の日が続きましたね。

また、毎日使う水回りの設備工事をする際は、お客様にとってより使いやすいようにとか、トラブルが起きにくい配管等で施工するよう心がけていますし、そのようにお客様にご提案してから、工事を行うようにしています。

今後は、浄化槽工事の認定店の資格を取得し、浄化槽の設置工事もできるようにしたいと考えていますし、どんな仕事の幅を広げられたらと思っています。

— 苦労されたこと、大変なことはありますか —

一人だけではできない作業もありますので、人材の確保することとは大変ではあります。

急にお客様から連絡が来ることもありますが、なかなか今の若い人が好むような職種ではないのかなと思います。けれども、最初は

できなかった仕事を覚えて、それが自分でできるようになった時の達成感がありますし、お客様さんに感謝をしてもらえようという仕事ができるときが、私自身の仕事のやりがいになっているのかなと感じます。そのような思いや技術を、従業員にも伝えていけたらと思いますね。

今の従業員2人は、どちらも20代前半と若く、未経験者なのですが、人材育成はもちろん、働きやすく長く定着できるように職場環境づくりを行っていったらと思います。

ゆくゆくは、会社を大きくして法人化していきたいという思いもあります。

— 本日はありがとうございました。 —

編集後記

▼先月半ば、朝家を出ると、道路がツルツルでした。いつも5分で行く道が30分かかり、思ったところで曲がるのができず。無事に職場についたことにホッとしました。春が待ち遠しい今日この頃です。(佐々木)

▼前月書いたエアロバイクのペダル音問題について、結局解決方法が見つからず、開き直って気にせず漕いでいたところ、妻が普通に寝ていることに気付きました。(菅原恒)

※掲載の写真はデータ送付もできますので、ご希望の方は当所総務課までお問い合わせください。